

[9] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) ブルガリアは1991年2月から市場経済移行のための経済改革を開始した。しかし、1996年には311%、1997年には578%というハイパー・インフレを記録する等大きな困難に直面し、社会党政権が崩壊した。97年5月に政権についたコストフ政権は、同年7月に通貨準備委員会設置、為替相場の安定を図り、IMF主導の構造改革の下でマクロ経済指標は堅実に安定した状況にある。これは通貨準備委員会の設置に代表されるIMFや世界銀行の経済構造改革要請によるところが大きい。他方、国営企業の民営化は、2005年6月時点で国営企業資産の89%が民営化されており、今後電力配電公社、地域熱供給会社等の大型国営企業の民営化が予定されている。貿易赤字幅は依然として大きい、外国投資額は増加傾向にある。失業率も改善が見られるが、依然として高く（12%）、都市部と地方の生活水準格差も拡大傾向にある等の問題が指摘されている。
- (ロ) 2001年10月23日、新政権は策定が遅れていた2005年までの政府プログラムを発表し、高度経済成長（年率5～7%）の維持、15万人の失業者削減、年間10～12億ドルの外国投資確保、中小企業育成マイクロ・クレジット保証基金の設立等を打ち出した。
- (ハ) 2004年3月のNATO加盟及び2005年4月のルクセンブルクにおけるEU加盟条約への署名により、ブルガリアが歴史的・国家目標に掲げてきたEU・NATOへの統合が実現されることとなった。NATOとの関係では軍改革、EUとの関係ではアキ交渉や市場経済化、IMF及び世界銀行との関係では経済構造改革を各々推進することで諸外国や国際機関から高い評価を得る必要があったため、これらが制約要因となり、結果的に国内政治・経済は平穏に推移した。

(2) 政策綱領「国民はブルガリアの財産である」

2001年10月、ブルガリア政府は「国民はブルガリアの財産である」と題する200ページにわたる政策綱領を発表した。概要については、以下のとおりである。

- (イ) 経済政策（5～7%の高度経済成長の維持、今後4年間で失業者数15万人削減、外国投資誘致、新税制の整備、WTOのルール枠内でブルガリア製品及びサービスの輸出を積極的に奨励、欧州通貨機構に加入するまでレフ（現地通貨）の対ユーロ固定相場制維持、産業・銀行部門及び国営電力7企業等民営化、中央暖房プラント民営化等）
- (ロ) 財政施策（国内のマクロ経済の安定を維持しつつ経済成長を達成、欧州統合を財政的に支援、直接税の割合減少、銀行の企業への融資奨励、保険市場の発展、対外債務削減、税金及び保険料の徴収改善、インフレ率及び為替相場の安定）
- (ハ) 労働・社会政策（労働の供給、富の公平な分配、社会保障部門の改革、新しい所得政策、児童手当の増額、中小企業振興のため、「少額融資（マイクロ・クレジット）のための保証基金」設立等）
- (ニ) 堅実な経済発展、ビジネス環境の改善（通信・ハイテク、エネルギー、観光、農林業、運輸）
- (ホ) 反組織犯罪・反汚職政策（組織犯罪対策・汚職撲滅）
- (ヘ) 外交・防衛政策（NATO加盟、EU加盟等）

ブルガリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		7.8	8.7
出生時の平均余命 (年)		72	72
G N I	総 額 (百万ドル)	19,362	19,083
	一人あたり (ドル)	2,130	2,260
経済成長率		4.3	-9.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-1,676	-1,710
失 業 率 (%)		—	1.7
対外債務残高 (百万ドル)		13,289	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	10,608.57	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	12,486.98	8,027.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,878.41	-1,077.00
政府予算規模 (歳入) (百万レフ)		12,178.48	21.40
財 政 収 支 (百万レフ)		67.41	-2.29
債務返済比率 (DSR) (%)		6.0	—
財政収支/GDP比 (%)		0.2	-5.1
債務/GNI比 (%)		85.5	—
債務残高/輸出比 (%)		152.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.6	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		414.4	15.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等			

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	3,021.3
	対日輸入 (百万円)	2,978.3
	対日収支 (百万円)	43.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
ブルガリアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		146
日本に在留するブルガリア人数 (人) (2004年12月31日現在)		438

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.7	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.2 (2003年)	97.2
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	90 (2002/2003年)	86 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	32 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	47 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.6 (2003年)	18.6
人間開発指数 (HDI)		0.808 (2003年)	0.795

注) [] 内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対する2004年度ODAの考え方

(1) ブルガリアに対するODAの意義

1991年以降に市場経済化を推進してきたブルガリアは2007年のEU加盟が決定されたものの、未だ正常な市場経済が十分に機能している状況とはいえない。そのため、少なくとも市場経済が定着するまでの間、技術協力をはじめとする経済協力を実施しつつ、市場経済に伴う社会的ショックを最低限に留めるよう協力を行うことは、「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ブルガリアに対するODAの基本方針

新規EU加盟国及びブルガリアに対する我が国からの協力に共通していえることは、各種法整備を含め、基本的にEU加盟を意識した改革努力を行っていることであるが、EU等による支援との重複を避けつつ、我が国の専門性を生かせる分野を中心に、援助資源を絞り込み集中させ、開発成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行っていく必要がある。また、2003年の政策協議においてブルガリア側も重点分野とした「市場経済化」「環境保全」「農業」「経済・社会インフラ」の4分野に支援を行う。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

市場経済化支援においては、法整備や制度・基準づくりについてはEUからの多額の援助が実施されているため、我が国からはより現場レベルの支援、すなわち中小企業経営ノウハウ、地域振興の実践など、実務レベルでの協力の展開が効果的である。当国においては、1999年から2002年まで重要政策中枢支援協力として政府の施策策定の支援を行ってきた。

(ロ) 環境

環境分野については、産業公害を改善するための円借款、市民に対する飲料水供給のための無償資金協力、河川環境保全のための開発調査など幅広い分野で様々な形態の協力を実施してきている。当該分野は、ブルガリアにおいてはもちろん、地球規模の影響を有する分野でもあり、環境分野の関連法規等に整合させて行く必要があることから、支援を行う必要がある。

(ハ) 農業

農業はブルガリアにおいて主要産業であり、また貧困層の雇用を賄っている産業でもあるため、地域振興・貧困削減・地域格差是正の観点からも重要な分野である。特に、旧体制下の国営による集団体制から民営化

ブルガリア

による多数の小規模農家が誕生し、共同運営による品質管理、生産効率が極端に落ちたことによる影響は大きい。

(二) 経済・社会インフラ

経済・社会インフラの整備は、経済の発展及び社会基盤の整備の観点からも依然としてニーズが高い。現在、円借款にて「ブルガス港拡張計画」及び「ソフィア地下鉄拡張計画」を実施中であり、財務的健全性の確立の必要性から多くの事業実施は見込めないものの、インフラ事業発掘及び同事業実施中においても円借款と技術協力の連携は不可欠である。

3. ブルガリアに対するODA実績

(1) 総論

2004年度のブルガリアに対する無償資金協力は0.66億円（交換公文ベース）、技術協力は4.11億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款400.74億円、無償資金協力25.89億円（以上、交換公文ベース）、技術協力92.07億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、市場経済化支援として技術協力プロジェクト「ビジネス人材育成センター」を実施中であり、ブルガリアにおける中小企業振興に資するビジネスリーダー育成を支援している。その他、財政金融、投資促進等に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては5件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

4. ブルガリア共和国における援助協調の現状と我が国の関与

ブルガリアに対しては、EUをはじめとする様々な機関が援助を行っているが、目立った援助協調は行われていない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.75	7.42
2001年	128.94	0.75	9.19 (6.17)
2002年	－	0.74	8.08 (4.36)
2003年	－	0.38	6.84 (4.11)
2004年	－	0.66	5.27
累 計	400.74	25.89	97.34

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
1999年	7.48	13.86	9.23	30.57
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 37.2	日本 30.6	ドイツ 29.6	スイス 11.1	フランス 10.0	30.6	137.1
2000年	米国 119.2	ドイツ 29.1	日本 20.7	フランス 10.2	スイス 7.4	20.7	207.0
2001年	日本 48.4	米国 39.8	ドイツ 37.1	スイス 11.2	フランス 11.0	48.4	173.4
2002年	ドイツ 49.2	米国 47.5	日本 36.7	フランス 14.9	オーストリア 9.4	36.7	189.2
2003年	ドイツ 89.6	米国 44.6	日本 25.2	フランス 19.8	オーストリア 11.5	25.2	226.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 121.0	GEF 4.5	EBRD 2.3	UNTA 1.4	UNDP 0.9 UNHCR 0.9	0.0	131.0
2000年	CEC 95.3	GEF 4.0	UNDP 0.8	UNHCR 0.7 UNTA 0.7	—	0.3	101.8
2001年	CEC 165.0	EBRD 2.0	UNHCR 0.9	UNTA 0.8	UNDP 0.7	0.2	169.6
2002年	CEC 129.3	EBRD 2.9	UNHCR 0.9 UNTA 0.9	—	UNDP 0.7	0.8	135.5
2003年	CEC 179.9	EBRD 2.3	UNTA 1.4	UNHCR 0.8	UNDP 0.7	0.6	185.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	271.80億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	22.61億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	70.01億円 研修員受入 441人 専門家派遣 112人 調査団派遣 471人 機材供与 726.66百万円 協力隊派遣 144人
2000年	なし	0.75億円 国立演劇・映画芸術アカデミーに対する視聴覚機材 (0.49) 中央人形芸術に対する音響機材 (0.09) 草の根無償 (5件) (0.16)	7.42億円 研修員受入 51人 専門家派遣 23人 調査団派遣 17人 機材供与 74.43百万円 協力隊派遣 16人

ブルガリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	128.94億円 (128.94)	0.75億円 ソフィア・フィルハーモニー管弦楽団に 対する楽器及び録音機材供与 (0.50) 草の根無償 (6件) (0.25)	9.19億円 (6.17億円) 研修員受入 88人 (48人) 専門家派遣 16人 (13人) 調査団派遣 14人 (11人) 機材供与 15.33百万円 (15.33百万円) 留学生受入 116人 (12人) (協力隊派遣)
2002年	な し	0.74億円 国立文化館に対する音響機材供与 (0.46) フォークアート・ソサエティに対する視 聴覚機材供与 (0.01) 草の根無償 (6件) (0.27)	8.08億円 (4.36億円) 研修員受入 173人 (58人) 専門家派遣 12人 (8人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 126人 (16人) (協力隊派遣)
2003年	な し	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.38)	6.84億円 (4.11億円) 研修員受入 81人 (61人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 24.41百万円 (24.41百万円) 留学生受入 123人 (20人) (協力隊派遣)
2004年	な し	0.66億円 ソフィア国立オペラ・バレエ劇場に対す る音響・録音機材供与 (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.21)	5.27億円 研修員受入 81人 専門家派遣 16人 調査団派遣 7人 機材供与 9.07百万円 協力隊派遣 18人
2004年 度まで の累計	400.74億円	25.89億円	97.34億円 研修員受入 740人 専門家派遣 180人 調査団派遣 523人 機材供与 866.31百万円 協力隊派遣 226人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
省エネルギーセンター	95.11～00.10
醗酵乳製品開発計画	97. 7～02. 6
重要政策中枢支援「産業政策」	99. 9～02. 9
ビジネス人材育成センター	04. 3～07. 3
カザンラク地区地域振興	04.10～07.10

表-10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
クブラット郡総合病院改修計画		
ゴルナ・オリヤホヴィツァ市「ヴィチヨ・グランチャロフ」小中高等学校改修計画		
ズラティツァ市「オテツ・バイシイ」小中学校建設計画		
ドブリッチ市「ラドスト」第2保育所改修計画		
ヤコルダ郡自治体ごみ収集機材供与計画		